

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02626

研究課題名(和文) マイクロとマクロからみた新たなサードエイジ発達モデルの構築

研究課題名(英文) Construction of a developmental model at the third age

研究代表者

片桐 恵子 (Katagiri, Keiko)

神戸大学・人間発達環境学研究科・教授

研究者番号：80591742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、サードエイジの選択肢として就労を含めた生産的活動、市民活動、社会参加活動を取り上げ、活動参加による適応や発達について、7つの研究を行って検討した。

その結果、働いている人は60歳を過ぎても引退後に何をしたらいいかのプランを持っていないことが判明した。また、サードエイジ期に漫然と働き続けることでは、主観的幸福感を高めず、発達もなし得ないこと、社会参加や市民活動に取り組むことで主観的幸福感が高まり、世代性の発達を遂げられることが明らかになった。サードエイジ期にも積極的に新しいことに挑戦し、新たな出会いや経験を積むことで円熟したサードエイジ期となることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在のサードエイジの人々は前の世代より身心ともに健康であり、定年後の期間も長くなっても関わらず、前の世代の適応なロールモデルがなき、サードエイジ期をどう生きるかについて戸惑っている。高齢期の適応についての既存の理論は具体性を欠き、現実の人々への示唆を与えられない。本研究では市民参画モデルに基づき、生産的活動、市民参加と社会参加を取り上げ、その効果を科学的なデータに基づき、サードエイジ期の新たな適応・発達モデルを検討した。本研究の結果、ただ長く就労を継続するのではなく、何か新しい活動に挑戦することの重要性が人々に示された。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to explore how to live in the third age. We proposed productive activity, civic engagement, social participation as options for third agers. We conducted seven researches.

The results: 1) many of the working people had no plan after retirement after the age of 60. 2) the people who continuing to work after the age of 60 showed lower life satisfaction, sense of community and general trust than non-working people. 3) people who engage in civic or social activity showed better subjective well-being, higher sense of community and generativity. Civic and social activity is important for their adaptation. Third ager can develop as a mature person and be a good citizen through these activities. The findings suggested that work after mandatory retirement cannot be source of a purpose in life anymore and that a challenge for new experiences, meeting various new people is important for improving third agers' subjective well-being and promote their mature growth.

研究分野：社会老年学、社会心理学

キーワード：サードエイジ 就労 サクセスフルエイジング 発達 生産的活動 社会参加活動 市民活動 高齢

1. 研究開始当初の背景

研究の社会的背景：サードエイジをめぐる現状

サードエイジとは定年を迎えた後に身体の不自由が生じるまでの元気な期間のことをさす。2013年4月からの高年齢者雇用安定法の改正により、65歳の就労が原則保証されることになったこともあり、大多数の企業が設定する60歳での定年の際の選択肢に就労が加わった。しかし高齢者就労の雇用形態は多くは嘱託やパートタイムであり、給料は下がり、地位もない。高齢者が望むような勤務時間の柔軟性も欠き、一概に魅力的な選択ではない。片桐(2007)の調査結果でも、60歳では主観的幸福感に対して就業はプラスの効果が観察されず、就業して、かつ社会参加をしているときに、主観的幸福感が高くなっていった。サードエイジの社会とのかかわり方は社会参加、市民参加、ボランティア、生涯学習も考えられるが、それぞれの活動にどのように参加したらいいのか、どんな効果が期待できるのかなど選択の際に考慮すべき情報はあまりなく、それぞれの選択肢を勘案して選択できるような社会的な状況にはまだ至っていない。

研究の学術的背景

1) 高齢者の適応に関するモデル

高齢期の適応に関するモデルには、活動理論、サクセスフル・エイジング理論(Rowe & Kahn, 1998)、補償を伴う選択的最適化理論(以下SOC理論)(Baltes & Baltes, 1990)、社会情動的選択性理論(以下SST理論)(Baltes & Carstensen, 2003)がある。中年期の活動水準をできるだけ保つことが高齢期の適応にプラスだという活動理論は、サードエイジに適切ではあるが、この理論はいかに活動レベルを保つか、という方略がない。サクセスフル・エイジング理論は、身体的に健康で認知能力を維持し、人生への積極的関与をすることがサクセスフル・エイジングだとするが、活動理論と同様、いかに人生に積極的に関与するかについては具体的方略を欠く。資源を集中させる目標を選び、目標の達成に向けて資源を最大限活用し、資源の減少を他の資源で補う過程を捉えるというSOC理論、肯定的感情を最大にし、否定的感情を最小にする情動調整を行うというSST理論は、健康で、リソースの減少がまだ少ないサードエイジには適当ではない。

2) 社会参加に関するモデル：社会参加位相モデル

片桐(2012)は社会参加位相モデルを提案し、広範に及ぶ社会活動を4つの位相分けて、それぞれの促進阻害要因と、4つの位相がもたらす効果の違いについてのモデルを考案している。社会参加活動は「フェーズ0：何も活動していない状態」「フェーズ1：一人でする趣味活動」「フェーズ2：グループ活動」「フェーズ3：ボランティアなどの社会貢献活動」の4段階に分類され、「フェーズ3：ボランティアなどの社会貢献活動」に関しては、特に退職シニア男性が入りやすいグループが少ないことや、ボランティアを評価し受け入れる施設が少ない、などの社会システムの要因が阻害的に働いていることを明らかにした。

社会参加の効果に関しては、フェーズが上がるほど、主観的幸福観が高まる様子を明らかにし、ボランティアなどの無償労働は高齢者の主観的幸福感を高める。さらに社会の視点からはフェーズがあがるほど社会への貢献が大きいというモデルである。しかし、このモデルは社会参加活動のみを対象にするため、就労を続けるサードエイジが増加した現在、就労を含めたより統合的なモデルに発展させる必要がある。

そこでこれまで退職シニアの活動領域を社会参加位相モデル(片桐, 2012)をふまえて、社会参加のみならず、市民活動、生産的活動にまで拡大したサードエイジの市民参画モデルを提案した(片桐, 2017)。

2. 研究の目的

サードエイジの市民参画モデル(片桐, 2017)で提案した社会参加活動、市民活動、生産的活動の3種類から、シニアが実際にどの活動を選択しているのか、その活動参画により、サードエイジの適応の様子や、サードエイジ期にどのような発達が可能なのかを既存データの二次分析と新たな調査によるデータを検討し、それを踏まえてサードエイジの発達モデルを考案することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、既存データの二次分析及び新規調査を実施した。

大阪ガス CEL 研究所が2016年に実施したインターネット調査の二次分析

東京と大阪に居住する定年がある会社に勤務している、或いは勤務経験のある40歳~80歳の人に対して実施したインターネット調査。サンプル924人。

40歳から80歳までの人を対象にして、いつ頃から引退後のプランを考えているのかなどを検討することが目的であった。

JGSS2012の二次分析

全国に居住する20-89歳の人々からランダムサンプリングによって実施された調査
活発な参加と不活発な社会参加の効果の違いの検討、社会参加が仕事役割の代替になり得るのかの検討、これらが若い人、中年とシニアで違いが見られるのかを検討することが目的

であった。

国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標に関する4波のパネル調査の日本データ(含WVS2010, ABS3, CSES4), 2010-2013の二次分析

データセットから、40歳から64歳の日本と韓国のデータを用いて、就労者と就労していない人に焦点を当てて両国のエイジズムの違いを検討することを目的とした。エイジズムは近年高齢就労者から労働の機会を剥奪するものとして注目が集まっている。近年60歳以降の人の労働力率が上がっているが、彼らの労働機会を阻害し、職場環境や高齢者自身の労働意欲を阻害する要因としてエイジズムに着目した。

東京都練馬区、兵庫県神戸市と宝塚市に居住する50歳から74歳の居住者に対する郵送調査
選挙人名簿から練馬区1000名、神戸市1000名、宝塚市500名を抽出し、郵送調査を実施した。実施期間は2019年11月。回収率42.6%(N=1065)

本調査では、サードエイジの市民参画モデルを総合的に検討することを目的とした。社会参加、生産的活動、市民参加をすることがサードエイジの人々にどのような影響を与えるのか、また、生涯を通して考えた時に、この時期にも人は発達しうるのかを、エリクソンのモデルを基礎として検討することを目的とした。

兵庫県宝塚市に居住する60歳から79歳を対象として郵送調査

選挙人名簿から1000名を抽出し、2019年11月に郵送調査を実施した。回収率45.6%(N=456)

本調査は、の調査で詳しくは検討できなかった、社会参加活動のうちの生涯学習の効果について検討することを目的として実施した。

宝塚市が実施した高齢者のトライアル就労調査

宝塚市は、人手不足に悩んでいる介護施設での人手を確保すると同時に高齢者に対して生きがいを提供するために、トライアル就労事業を2019年から実施しており、本事業に参加した高齢者に対して、パネル調査や介護施設での就労の様子フィールドワークやインタビュー調査を組み合わせるミックスメソッドにより、多面的な調査を実施した。全参加者67名、第1波回答者63名、第2波回答者59名。本事業に参加した要因や参加したことによる効果を検討することを目的とした。

宝塚市生涯学習施設フレミラにおけるパネル調査

宝塚市社会福祉協議会が管理・運営する生涯学習施設の2年間の生涯学習クラスに参加した高齢者を対象として、参加の効果を検討するために、開始時と終了時の回パネル調査を実施した。全受講生114名のうち、第1波回答者113名、第2波回答者94名。

4. 研究成果

本研究の申請時からさらに高齢者の就労は進み、2018年には男性では60歳代前半で81.1%、後半で57.2%、女性では60歳代前半で56.8%、後半で35.6%に達しており、サードエイジ期には働いているが多いということが前提となった。そこでサードエイジの市民参画モデルにおける3種類の活動への参加を単純に比較検討するのではなく、就労にのみ従事するのか、就労と社会参加をするのかなど、就労との組み合わせによる効果に着目して検討することにした。

以下に本研究から判明した結果をまとめる。

1) 定年引退後の具体的なプランのなさ

研究 から、現役世代から、定年を経て働き続ける人達が、引退したのちの生活プランを考えていない人が大半であることが判明した。定年の60歳がほとんど引退を意味した少し前までとは異なり、多くの人々が定年後も少なくとも65歳までは就労を続けられるように法律が改正された。しかしいまだに多くの会社では60歳を定年の節目としており、そのあとの労働条件は現役時代とは違って厳しくなることがあらかじめわかっているにもかかわらず、65歳まで働けることに安心して、多くの人々は引退後の生活について考えることを以前より単に5年先延ばしをしている様子が明らかになった。つまり、スムーズに引退過程に適応し、積極的にその後の人生を選択しているとはいえないことが明らかになった。

2) 高齢就労は生きがいにはならない

就労している男性は、仕事をしているだけでは、自尊心を保てず、仕事のみをしている人より、仕事と社会参加を両方している人の方が自尊心が高い(片桐, 2017)という知見が本研究でも確認され、仕事はもはや生きがいになり得ないことが示された。

調査 調査結果において、60代前半は84.4%、後半64.8%、70代前半38.4%と高い就労率を示していた。回答者の中で就労している人としていない人を比べると、主観的幸福感のうち人生満足度、ソーシャル・キャピタルの指標のうちコミュニティ感覚と一般的信頼は就労していない人の方が就労しているより有意に高く、そのほかの尺度では有意な差が観察されなかった。つまり、就労のポジティブな結果は全く観察されず、高齢就労において、仕事は生きがいになり得ないことを示唆する結果となった。

3) 就労が発達を促すケース

調査 では、就労のプラスの効果が全く見られなかったが、就労により発達が促されるケー

すが、調査 7) では観察された。それは主としてそれまであまり働いたことのない女性が、高齢期に初めて介護施設においてトライアル就労に参加した場合である。トライアル就労に参加した高齢者においては発達指標である世代性のスコアが向上した。解釈としては、あまり就労経験のない人達が新しい経験により発達したのではないかと、ということである。介護施設で暮らす高齢者と接する仕事の内容が、参加者に人生に対する考察をさせ、また高齢期になって労働による金銭の対価を受け取り、施設から役に立つ人材として評価されたことが、世代性を高める要因となったのではないかと推察される。

4) 新しい経験の重要性

調査 6) と調査 7) の就労の効果の違いは、高齢期まで就労を続けてきた場合は、就労は惰性となり、刺激となって発達を促したり、喜びをもたらしたりしえないが、高齢期に新たな経験として行う介護の仕事は、成長を促す可能性があると考えられる。

これは一つには、若い時から就労をしてきた人にとっては、高齢期に就労以外の社会参加や市民活動において生きがいの源泉となるような活動の場を持つ必要性と、高齢期にあたらしい経験をする、また新しい経験にチャレンジできるメンタリティと柔軟性を持つことの重要性を示唆する。

実際のフィールドにおいて調査を行った調査 6) トライアル就労と調査 7) の生涯学習の参加者においては、トライアル就労の参加者には世代性の発達が見られたのに対し、調査 7) の生涯学習参加者では、このプログラム以外の活動を行っていない参加者では世代性の発達が見られず、生涯学習とほかの社会参加活動をしていた参加者には世代性の発達が見られた。

5) 地域性

調査 6) において、社会参加率を算出したところ、全体では 79.3%と高くなっていた。男女差は殆ど見られなかったが、地域差があり、神戸市 81.0%、宝塚市 82.1%、練馬区で 75.5%であった。練馬区では 2008 年にも同様の調査を実施しており、その時の社会参加率は 4 割程度であったことから、2 倍近くも参加率が上昇したことになる。

社会参加の内容を検討したところ、2008 年調査では殆ど参加が見られなかった PTA 活動への参加者が 64 名に達していた。晩婚化が進んだため、50 歳代になって子育て中の人が多くなったことを意味する。PTA の活動は子どもの学校の卒業とともに終了する活動と考えられるため、PTA 活動を除いて社会参加率を算出すると、男性 47.4%、女性 42.8%。神戸市 45.8%、宝塚市 47.4%、練馬区 43.1%となり、以前の参加率と類似の結果となった。PTA はアクティブに関与せざる負えない活動であり、子育て期間が以前より高齢化したため、50 歳代になって社会参加を促す要因となっているが、それ以外の社会参加は、高齢社会白書にて報告されている 6 割程度の社会参加率よりは低いと考えられ、国全体では都市部と地方を含み、社会参加率が高い地方に比べ、今回の調査対象地域が都市や都市部郊外であるという地域性に起因すると考えられよう。

6) 社会参加・市民参加の重要性

実施したすべての調査において、社会参加による主観的幸福感や発達に対する効果が一貫して見られた。調査 6) においては、サードエイジの市民参画モデルで取り上げている社会参加、市民参加、生産的活動のすべてについて検討したが、社会参加は主観的幸福感として検討した自尊心を高め、孤独を癒し、うつ症状を低めていた。ソーシャル・キャピタルとして検討したコミュニティ感覚と良き市民尺度も高くなっていた。ボランティア、投票行動などを含めた市民活動もほぼ同様の結果であったが、うつ症状との関連は見られなかった。前述したように、就労の効果のプラスの効果は見られず、コミュニティ感覚は逆に就労している人の方が低いという結果になった。

7) 職場におけるエイジズム

日韓の就労者と非就労者におけるエイジズムを比較した調査 6) では、日韓の中老年就労者においては、資本主義的な競争主義はエイジズムを低めていた。これは、実力主義的な考え方の持ち主は、年齢にかかわらず生産性の高い人を評価するというを示唆する。日本も韓国の一律に定年で引退を強いるシステムを採用しているが、高齢者になっても実力のある人は、現役世代からもきちんとそのように評価され、そのような高齢就労者が増えれば職場におけるエイジズムが減少することを示唆する結果である。

[総合考察]

すべての研究の結果を総合すると、サードエイジ期の就労は経済的にはプラスになるものの、社会心理学的には単純にプラスの効果があるとはいえないことが明らかになった。現役時代と同じ会社で、同じような仕事を給料や評価が現役世代に比べて劣化した状態で働き続けるのでは、充実したサードエイジ期を過ごすことは難しい。それに対して、社会参加や市民活動など就労以外の活動にも関わることが主観的幸福感を高め、エリクソンのいう世代性を高める。ここでは新しいネットワークや価値観との出会いというのが重要なのだと思われる。就労だけ続けることがいけないというのではない。現役世代と同じように生産性を保って働くことは職場におけるエイジズムを下げる可能性がある。さらに同じ会社で働き続ける際にも、意識を切り替え、後進の指導などそれまでとは違う立場で働き、世代交流や次世代の育成にかかわることは、同じ職場においても新しい経験となり得ると想像される。

サードエイジ期における発達は、この定年後の元気な時期に何か新しいことに挑戦し、アクテ

ィブに活動することが重要であることが判明した。つまり、生涯発達という視点からみれば、以前は余生であった定年後の時期にも、人々は次の世代の育成につながるような成熟した発達をなしうることが本研究から明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 片桐恵子	4. 巻 56
2. 論文標題 サクセスフル・エイジング	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 児童心理学の進歩	6. 最初と最後の頁 72-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Keiko Katagiri & Ju-Hyun Kim	4. 巻 -
2. 論文標題 Factors determining the social participation of older adults: A comparison between Japan and Korea using EASS 2012	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） doi: 10.1371/journal.pone.0194703	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 片桐恵子	4. 巻 40
2. 論文標題 サードエイジ研究の射程と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 片桐恵子	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ai Fukuzawa, Keiko Katagiri, Kazuhiro Harada, Kohei Masumoto, Makoto Chogahara, Narihiko Kondo, Shuichi Okada	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 A longitudinal study of the moderating effects of social capital on the relationships between changes in human capital and ikigai among Japanese older adults	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Journal of Social Psychology	6. 最初と最後の頁 172 - 182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） doi.org/10.1111/ajsp.12353	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keiko Katagiri	4. 巻 -
2. 論文標題 Abundant Experiences in Natural Environment in Childhood Promote Attachment to Community	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Abundant Experiences in Natural Environment in Childhood Promote Attachment to Community	6. 最初と最後の頁 227 - 231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukuzawa Ai, Keiko Katagiri, Kazuhiro Harada, Kouhei Masumoto, Makoto Chogahara, Narihiko Kondo, Shuichi Okada	4. 巻 -
2. 論文標題 Social Networks as a Factor in Volunteering among Elderly Japanese with Lower Socioeconomic Status	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Psychological Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) doi.org/10.1111/jpr.12249	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 片桐恵子
2. 発表標題 サードエイジの現状と課題：退職シニアと超高齢社会
3. 学会等名 クティブエイジングをIT人工知能により支援強化する プロジェクト 第4回ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Challenges for Japanese Seniors in the Third Age
3. 学会等名 JSPS日韓研究者交流協会ワークショップ (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Katagiri, K., Kimura, T.
2. 発表標題 Active social participation as a substitute for paid work among Japanese seniors?
3. 学会等名 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KATAGIRI KEIKO, ONZA TOSHIAKI
2. 発表標題 Who Prepares Well the Life after Retirement among Middle and Old Japanese Employees
3. 学会等名 GSA 2018 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 片桐 恵子
2. 発表標題 サードエイジの市民参画
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KATAGIRI KEIKO
2. 発表標題 Causes and consequences of social activities of urban seniors in Japan: Differences in activities and gender
3. 学会等名 25th Biennial Meeting of the International Society for the Study of Behavioral Development (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KATAGIRI KEIKO
2. 発表標題 PEOPLE WITH ABUNDANT OF EXPERIENCES IN NATURAL ENVIRONMENT IN CHILDHOOD PROMOTE THE ATTACHMENT
3. 学会等名 International Psychological Applications Conference and Trends (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 片桐 恵子
2. 発表標題 サードエイジのキャリアと選択
3. 学会等名 産業・組織心理学会部門別研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KATAGIRI KEIKO
2. 発表標題 Perception of aging
3. 学会等名 The 21st IAGG World congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 The effects of civic participation on Japanese older adults.
3. 学会等名 International Psychological Applications Conference International Psychological Applications Conference and Trends (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Working status and mental health among Japanese older couples: Examination of spouse working status
3. 学会等名 BSG Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 片桐恵子
2. 発表標題 高齢化の未来と現在
3. 学会等名 日韓未来志向シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Small-scale pilot intervention studies testing policies and practices that are believed to enhance a sense of inclusion and justice but are as yet empirically untested.
3. 学会等名 2019 Sloan Research Network on Aging & Work International Fall Institute. Exploring Equity, Justice and Inclusion among Older Workers in the Changing Context of Aging & Work (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 What cultivates people's sense of community
3. 学会等名 "Challenges and Opportunities for Aging in Place, Ewha Institute for Age Integration Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 The Isolation of Older Adults: A Comparison of Japanese Genders and Households.
3. 学会等名 GSA 2019 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chiharu Yasuzato, Keiko Katagiri
2. 発表標題 Factor Promoting Continued Lifelong Learning: Focus on the Person-Environment Fit in Japan.
3. 学会等名 GSA 2019 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jue Wang, Keiko Katagiri
2. 発表標題 Anxiety among Japanese Seniors Living Alone.
3. 学会等名 The 11th IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2019. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Chiharu Yasuzato, Keiko Katagiri
2. 発表標題 Participation of Older Adults in Art Classes: Focusing on the Change in Motivation of Long-Term Learners.
3. 学会等名 The 11th IAGG Asia / Oceania Regional Congress 2019. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹内真純, 片桐恵子
2. 発表標題 老いに対する態度の加齢に伴う変化：全国高齢者パネル調査の分析から
3. 学会等名 日本老年社会科学会第61回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 片桐 恵子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 208
3. 書名 「サードエイジ」をどう生きるか	

1. 著者名 KATAGIRI KEIKO	4. 発行年 2019年
2. 出版社 inScience Press	5. 総ページ数 196-204
3. 書名 Psychology Applications & Developments IV Advances in Psychology and Psychological Trends SeriesIV	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅原 育子 (Sugawara Ikuko) (10509821)	東京大学・高齢社会総合研究機構・特任講師 (12601)	